



三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)

足下の状況と今後の見通し

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年7月31日

平素は「三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

従前からの米中貿易摩擦問題などに加え、世界のヒトやモノの流れを一変させた、新型コロナウイルス感染拡大による景気への悪影響が懸念されるなか、2020年に入ってリート市場は一時大きく水準を下げました。その後は、世界の主要国による金融財政政策の強化により落ち着きを取り戻しつつありますが、感染再拡大の兆しもあって先行きには依然不透明感が残る状況です。

当レポートでは、足下の運用状況や投資環境、市場見通しなどをご説明いたします。

基準価額の推移(期間:2004年6月22日(設定日)~2020年7月31日)



【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第60期 (2019年7月)	第61期 (2019年10月)	第62期 (2020年1月)	第63期 (2020年4月)	第64期 (2020年7月)	設定来累計
120円	120円	120円	120円	120円	11,890円

- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ 参考指数は東証REIT指数(配当込み)です。設定日前営業日を10,000として指数化しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。詳しくは、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・ **運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。**

- ✓ 当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、2020年に入ってからのリート市場が、2月下旬頃から新型コロナウイルスが中国以外の地域へ感染拡大したことなどを背景として投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株式市場と同様に大幅な調整を余儀なくされる展開となり一時大きく下落しました。
- ✓ その後は、景気を下支えするため主要国から相次いで金融財政政策が打ち出されたことに加え、国内でも緊急事態宣言解除を受けて経済活動が正常化へ向かうとの期待が高まり、株式市況と同様にリート市場も持ち直す展開となり、当ファンドの基準価額(分配金再投資)も幾分反発しました。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

今後のJリート市場見通し

【Jリートを取り巻く現状】

現状、新型コロナウイルス感染拡大による先行き不透明感が強く残っており、足下のJリート市場は比較的狭いレンジ内で推移し、やや上値の重い展開が続いています。今しばらくは、新型コロナウイルス感染拡大による景況感や企業業績の悪化が、国内の賃貸不動産市況に及ぼす影響を注視する必要があると考えています。一方で、国内外の中央銀行による金融緩和策の強化や、各国政府による財政政策の発動によるマーケットの下支え効果も徐々に発現してきており、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかっていけば、景気見通しの改善と共にJリート市場の上値余地も大きくなるとみています。

【利回り格差でみた割安感】

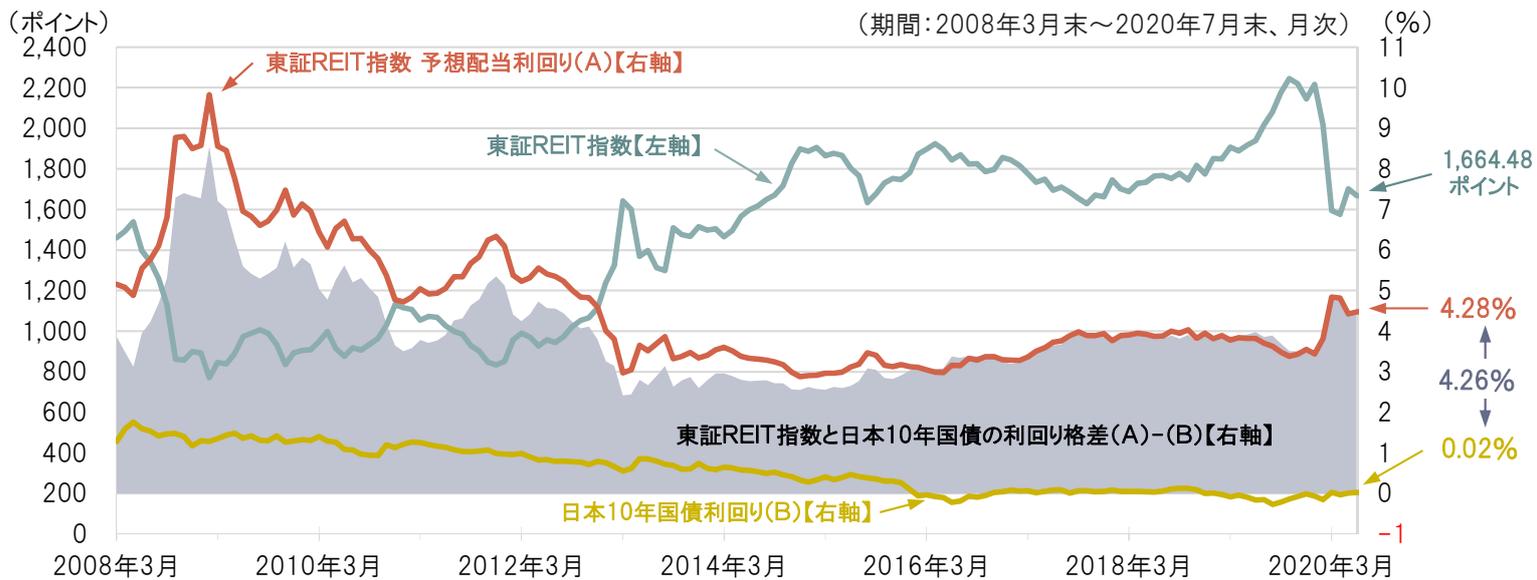
2020年7月末の東証REIT指数の予想配当利回りは4.28%となっており、日本10年国債利回りとの利回り格差においても4.26%と、「アベノミクス」に象徴される第2次安倍政権発足(2012年12月)前まで遡るような割安な状況にあります(グラフ①)。新型コロナウイルスによる世界経済への下押し圧力が一巡し、マーケットが落ち着きを取り戻していけば、Jリートは為替リスクのない高利回り資産として更に選好されていくと考えます(グラフ②)。

【当面の東証REIT指数の想定レンジ】 = 1,550 ~ 1,950 ポイント

東証REIT指数のNAV倍率(P3「NAV倍率とは?」参照)の推移はP3の【グラフ③】のとおりです。月次グラフでは見ることは出来ないものの、日次での安値(3月19日、1,145.53ポイント)を付けた時のNAV倍率は0.63倍と、リーマンショック後の混乱時の水準でした。今後、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず、世界経済の長期停滞といった悲観が再燃しない限りここまでの水準となる可能性は低いと思われるものの、現実問題としてこのコロナ禍による景況感の悪化は一定期間避けられないと考えています。

新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の開発やその感染拡大の収束などにより先行きの不透明感が薄らげば、過去のNAV平均水準(1.17倍程度)まで戻りうると考えている一方で、感染拡大の影響によって景気悪化が顕著となってJリートが解散価値である純資産以下と評価される可能性は低いと考えており、この前提で試算した場合には1,550ポイント程度から1,950ポイント程度のレンジの中で当面は推移すると考えています。

(グラフ①) 東証REIT指数と日本10年国債の利回り格差の推移



(出所)Bloomberg、QUICKのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

東証REIT指数と日本10年国債の利回り格差とは？

東証REIT指数と日本10年国債の利回り格差は、東証REIT指数の予想配当利回りから日本10年国債利回りを減じて算出しています。この利回り格差は「Jリート投資リスクに見合う上乗せ金利である」と言えます。投資家のJリートに対する期待値が高まる局面(Jリート投資に対する想定リスクの縮小=利回り格差縮小)では、Jリート投資が拡大し、東証REIT指数は上昇する傾向がみられます。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

(グラフ②) 資産別の利回り比較



- ・上記の国内株式とJリートは予想配当利回り、国内債券(日本10年国債を使用)は最終利回りです。
- ・上記の予想配当利回りは、1株(口)当たり年間予想配当金を株価(投資口価格)で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価(投資口価格)が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。
- ・各資産は特性が異なるので、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

(出所)Bloomberg、QUICKのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

NAV倍率とは？

リートの価値を比較・判断するための指標で、株式を評価する際のPBR(株価純資産倍率)と類似しています。

NAV(Net Asset Value、純資産価値)は、「NAV = 保有資産の市場価値 - 負債」で算出されます。

リートが保有する不動産などの資産の市場価値から、借入金などの負債を差し引いて残った純資産のことで、それを発行済み投資口数で除したものが、1口当たりNAVとなります。NAV倍率は「NAV倍率 = 1口当たり投資口価格 ÷ 1口当たりNAV」で算出されます。

これは、投資口価格がNAVの何倍であることを示すもので、1倍であれば投資口価格がNAVと同じ価値であることを意味しています。したがって、一般的にはNAV倍率が低いほど割安と判断されます。

(グラフ③) Jリート市場のNAV倍率の推移(月次)

(期間:2002年7月末~2020年7月末、月次)



(出所)一般社団法人不動産証券化協会のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料で使用している指数について】

- Jリート: 東証REIT指数・・・東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。
 - 国内株式: 東証株価指数(TOPIX)・・・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
- 上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

Jリート市場と当ファンドに関する3つのピックアップ

1 2020年初来の当ファンドの運用の経緯・今後の運用方針

【用途ごとの運用の経緯】

＜直撃を受けた「ホテル・リゾート」、「店舗用」＞

新型コロナウイルス感染拡大による訪日外国人の減少や出張や旅行の自粛による日本人宿泊者の減少を見込んで、業績が悪化すると判断し「ホテル・リゾート」のウェイトを引下げ、外出やイベント開催を控える動きが広まり、商品やサービスの売上減少の影響を懸念して「店舗用」のウェイトも引き下げました。

＜影響が相対的に小さい「工業用」(物流)等＞

外出自粛傾向が続く中でインターネット通販を利用する“巣ごもり消費”が拡大するなど、新型コロナウイルス感染拡大が小売のEC化を促進し、物流施設に対する旺盛な需要を喚起すると見込んで、物流施設が中心の「工業用」のウェイトを引き上げました。

＜「オフィス」は構造変化へ＞

「オフィス」の空室率が、水準としては依然低位ながら、上昇が続いたこともあり、「オフィス」のウェイトを引き下げました。テレワーク導入などによる影響については、中長期的に賃貸ビルに対する需要を減少させる要因となる可能性はあります。一方で、オフィスワーカーの働き方の変化を通じてサテライト・オフィスやサービス・オフィスに対するニーズを増加させる効果も期待されます。

足下の空室率上昇などの変化は、主に新型コロナウイルス感染拡大による景況感の悪化に起因するものだと考えております。新型コロナウイルス感染拡大の収束が遅れ、在宅勤務の状態が長期化すれば、テレワークが広範に普及する可能性も高まるため、空室率の状況を引き続き注視していく必要があると考えています。

【今後の運用方針】

今後の運用については、引き続き業績の安定成長が見込める銘柄への投資を中心に行います。また、金融政策等の動向や市場の流動性なども勘案した上で、銘柄選択を行うという基本スタンスも変更ありません。

その上で上記のような市場環境の下、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の先行き不透明感が払拭されにくい状況が継続する場合は、バリュエーション(投資判断基準)面の割安感は薄れてきたものの、人的な活動が制限される状況下で、相対的に影響を受けにくいと考えられる「工業用」(物流)などのウェイトを高め維持する方針です。

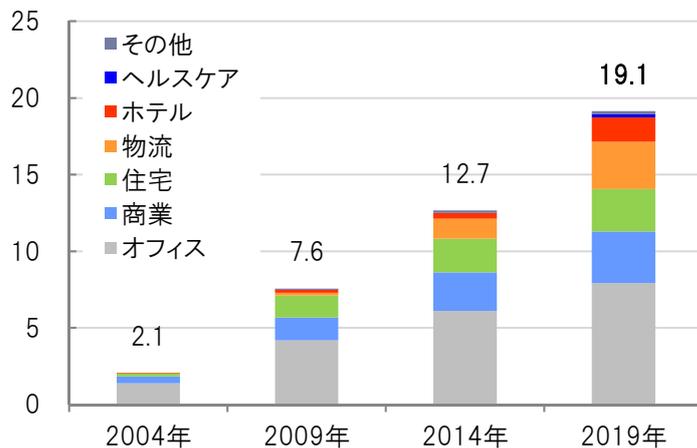
・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

Jリート市場の用途別運用資産額の変化

～ 多様な用途が出現しバランスのとれた市場へ ～

(兆円) (期間:2004年～2019年、5年毎)

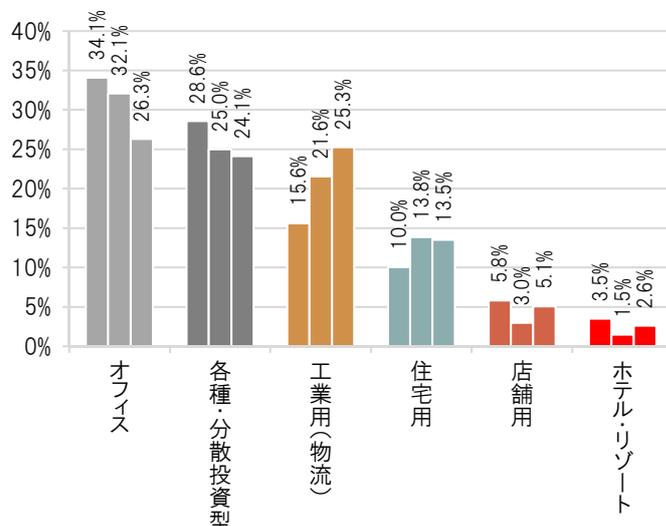


・ 用途は一般社団法人不動産証券化協会の分類です。

(出所)一般社団法人不動産証券化協会のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

当ファンドの用途別組入比率の変化

(各用途とも左から、2020年1月末、4月末、7月末)



・ 比率は純資産総額に対する割合です。

・ 用途はGICS(世界産業分類基準)の産業サブグループの分類です。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

2 業績・分配金動向

・今後も新型コロナウイルス感染拡大による影響の深刻度に応じた各国の財政・金融政策による景気刺激も想定されることから、Jリートの業績動向をみる上では、過度な悲観に陥ることなく、感染の拡大ペースと経済の回復ペースを慎重に見極めていく必要があると考えています。右図のとおりコロナ後もこれまでのところJリートの業績や分配金は2020年の落ち込み以降、底堅く推移することが見込まれています。

・用途別には、世界的な渡航制限や、人混みを避ける動きによる交流人口減少の影響を受ける「ホテル・リゾート」と、テナントの売上や利益に連動する変動賃料の減少や固定賃料の減免・減額要請が想定される「店舗用」の業績や分配金動向を慎重にみる必要があると考えます。

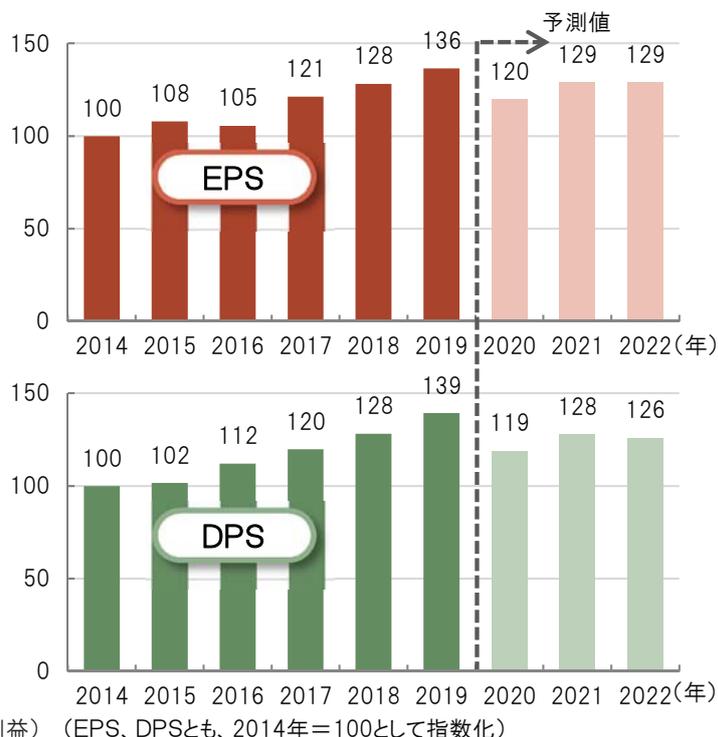
ただ、4ページ上段にあるようにJリート市場全体に占める両用途のウェイト(取得価格ベース)の合計は3割以下にとどまっているため、Jリート全体の業績動向への影響は限定的と考えます。

*1 EPS(Earnings Per Share、一投資口当たり純利益)

*2 DPS(Dividend Per Share、一投資口当たり分配金)

東証REIT指数のEPS*1、DPS*2

(期間:2014年~2019年、2020年以降は予測値、2020年8月7日時点)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

3 日銀と、指数採用で変化する需給動向

【日銀の動向】

日銀は2020年3月16日の金融政策決定会合において、金融緩和強化策の1つとして「J-REITの積極的な買入れ」を掲げ、当面は年間約1,800億円(従来は900億円)に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行うとしました。

これを受けて、従来は12億円であった1日当たり買入れ額を一時40億円まで大幅に増加させるなどの対応を行っており、引き続き相場動向に応じた弾力的な運用が期待されます。

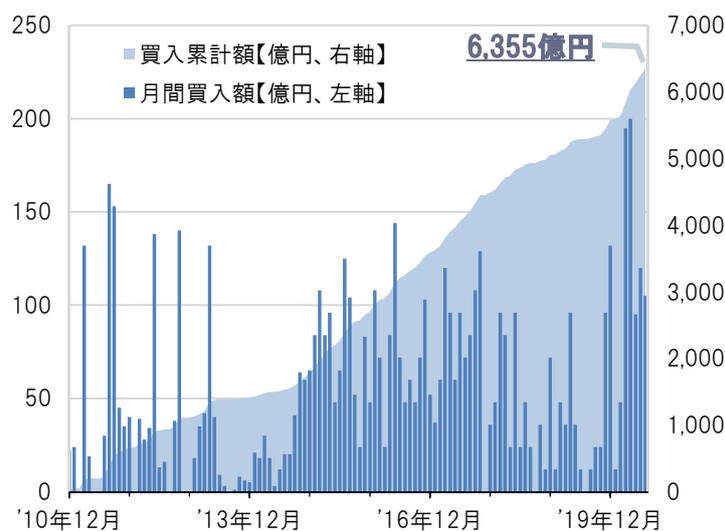
【指数組み入れ動向】

また、英FTSEラッセルが、世界的な株式指数である「FTSEグローバル株式指数シリーズ」にJリートを組み入れることを昨年9月に発表しました。Jリート市場の指数への組み入れは2020年9月に開始され、四半期ごとに計4回に分けて25%ずつ進め、2021年6月に完了する予定となっています。

これにより当該指数をベンチマーク(運用の目標)とする投資家等からのJリート市場への資金流入は、日銀による金融緩和策による買入れ額を上回るとも報じられており、実際の組み入れ時期が近づくにつれて、こうした好材料も改めて意識されると見えています。

日銀によるJ-REITの月次・累計買入れ額

(期間:2010年12月~2020年7月)



(出所)日本銀行のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ Jリートオープン(3か月決算型)

追加型投信／国内／不動産投信

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。

※不動産投資信託証券とは、不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート: Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。J-REITはその日本版という意味です。

・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

・銘柄選定およびポートフォリオの構築は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR(株価純資産倍率)等の分析を行います。

・不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。

・ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ Jリートマザーファンド2004への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年4回の決算時(1・4・7・10月の各10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資する投資信託と比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/不動産投信

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年6月22日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・4・7・10月の10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額
※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ Jリートオープン(3か月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。